

2025年10月27日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2025年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲23.9となった。
来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲10.4となった。
来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲15.8となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲ 23.9 (-0.8)	▲ 10.4 (-0.5)	▲ 15.8 (-3.7)	▲ 22.6 (-3.7)	▲ 15.9 (-0.3)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、
持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から低下し、1.1となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から低下し、8.3となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲4.4となった。
来期以降はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
1.1 (-1.8)	8.3 (-3.0)	▲4.4 (-1.2)	1.1 (+0.6)	3.7 (+0.7)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大橋、渡辺)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

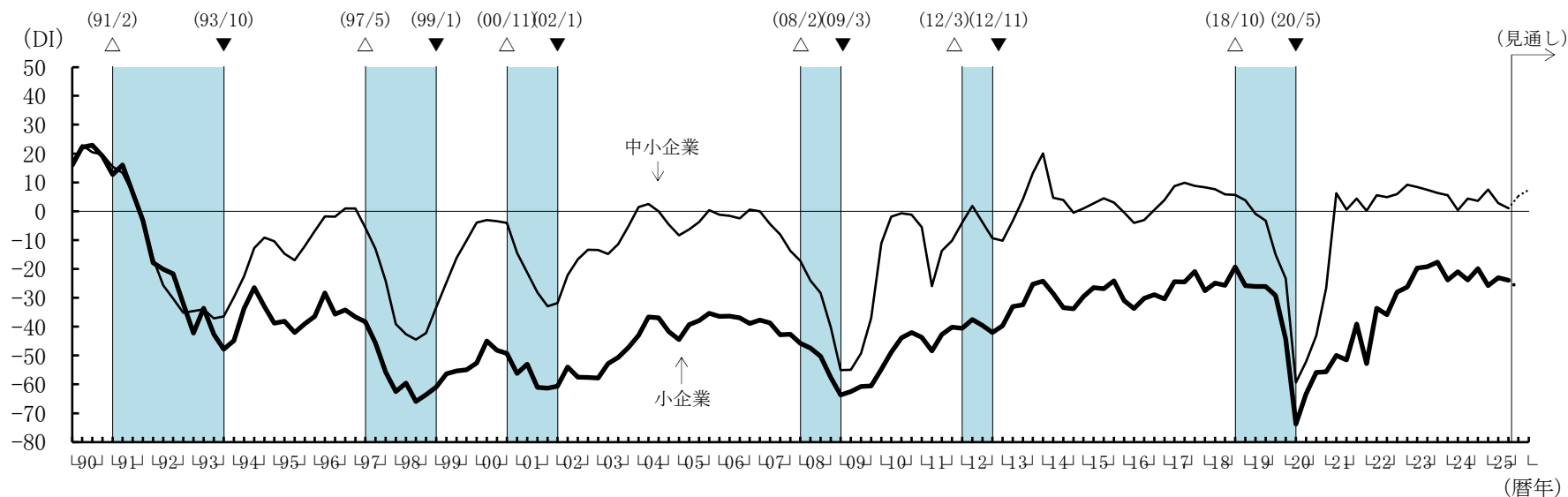
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

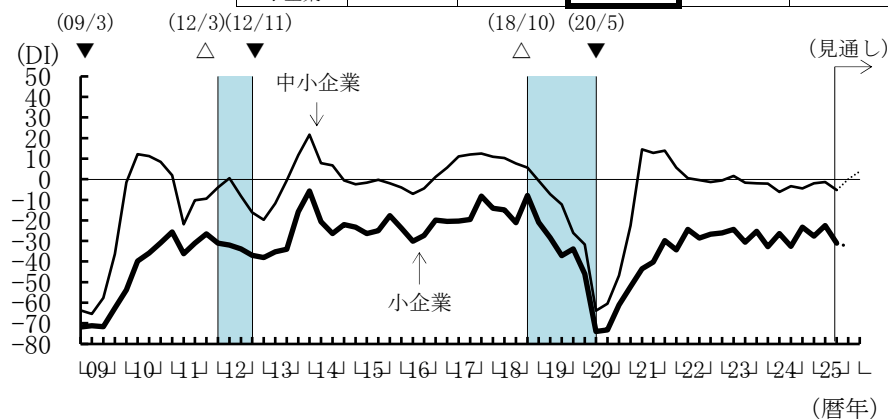
①全業種計

	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3
中小企業	7.4	6.3	5.6	0.4	4.4	3.6	7.5	2.9	1.1	見通し	見通し
小企業	▲19.2	▲17.6	▲23.8	▲21.0	▲23.8	▲19.9	▲25.8	▲23.1	▲23.9	▲26.8	-



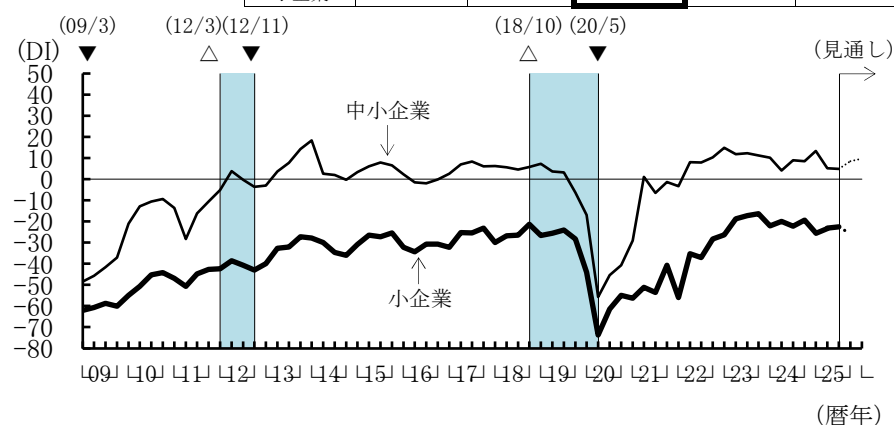
②製造業

	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3
中小企業	▲2.0	▲1.3	▲5.2	見通し	見通し
小企業	▲27.7	▲22.5	▲31.1	▲32.7	-



③非製造業

	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3
中小企業	13.3	5.2	4.9	見通し	見通し
小企業	▲25.5	▲23.2	▲22.6	▲25.7	-

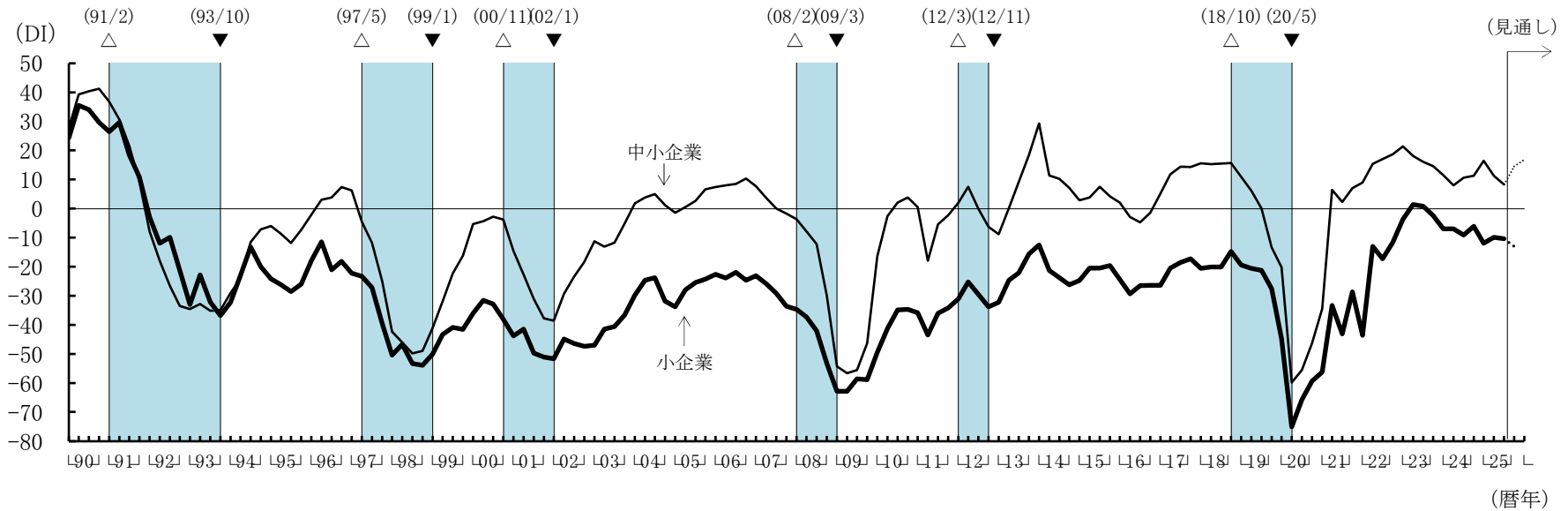


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。
 4 ———は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している(以下同じ)。

2 売上DIの推移

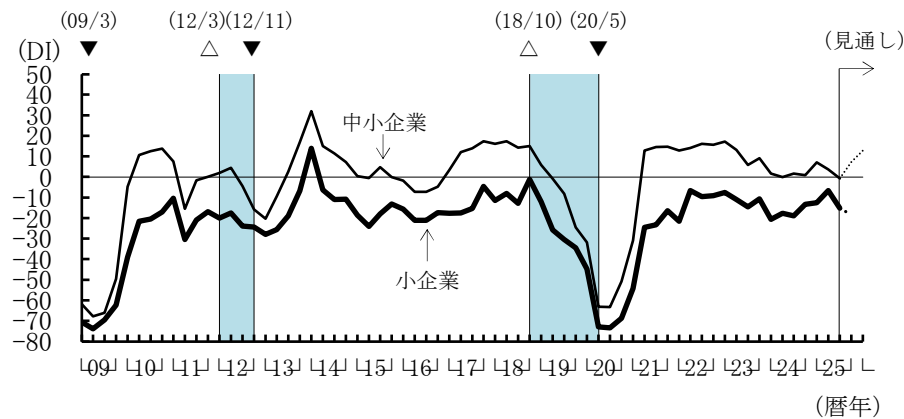
①全業種計

	23.7-9	23.10-12	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3
中小企業	16.0	14.6	11.5	8.0	10.6	11.2	16.5	11.3	8.3	見通し	見通し
小企業	0.8	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 13.0	-



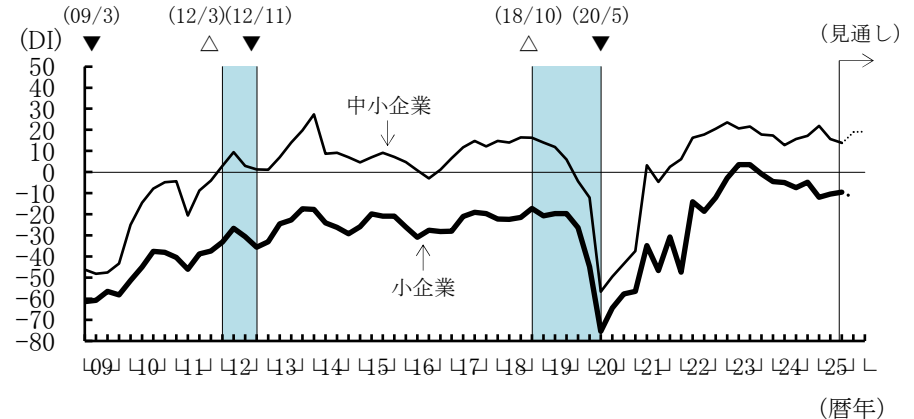
②製造業

	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3
中小企業	7.1	3.7	▲ 0.7	見通し	見通し
小企業	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 15.2	▲ 18.3	-



③非製造業

	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3
中小企業	21.9	15.7	13.8	見通し	見通し
小企業	▲ 11.9	▲ 10.5	▲ 9.6	▲ 12.0	-



(注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小企業編

(2025年7-9月期実績、10-12月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2025年9月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先 10,000 企業
 有 効 回 答 数 5,555 企業 [回答率 55.6 %]

＜業 種 構 成＞

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	837 企業	(構 成 比 15.1 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	545 企業	(同 9.8 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,304 企業	(同 23.5 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	827 企業	(同 14.9 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,173 企業	(同 21.1 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	54 企業	(同 1.0 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	683 企業	(同 12.3 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	132 企業	(同 2.4 %)

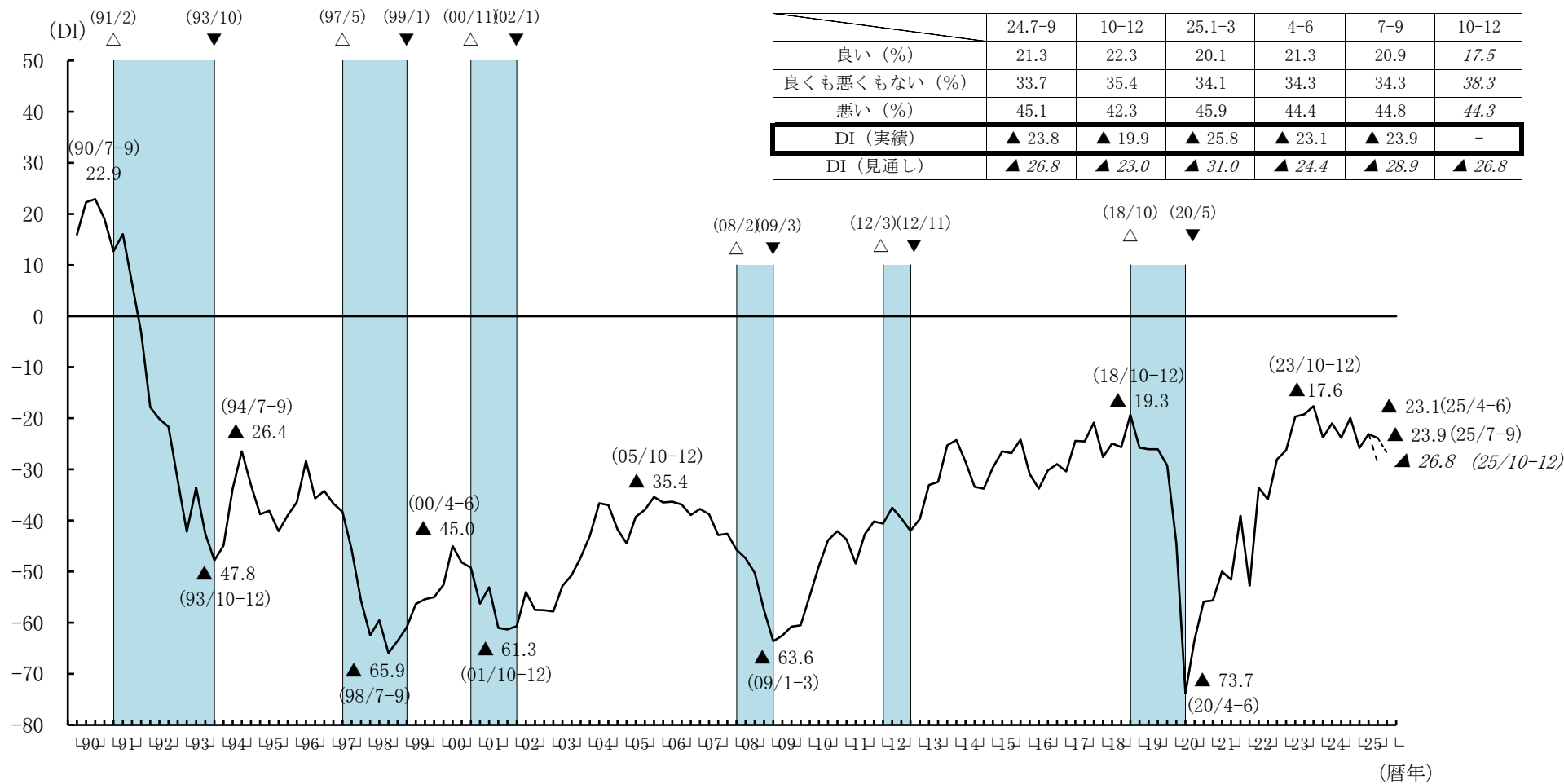
(参考)

法人	3,734 企業	(構 成 比 67.2 %)
個人	1,821 企業	(同 32.8 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2025年4－6月期）からマイナス幅が0.8ポイント拡大し、▲23.9となった。
- 来期も、マイナス幅が拡大し、▲26.8となる見通しである。

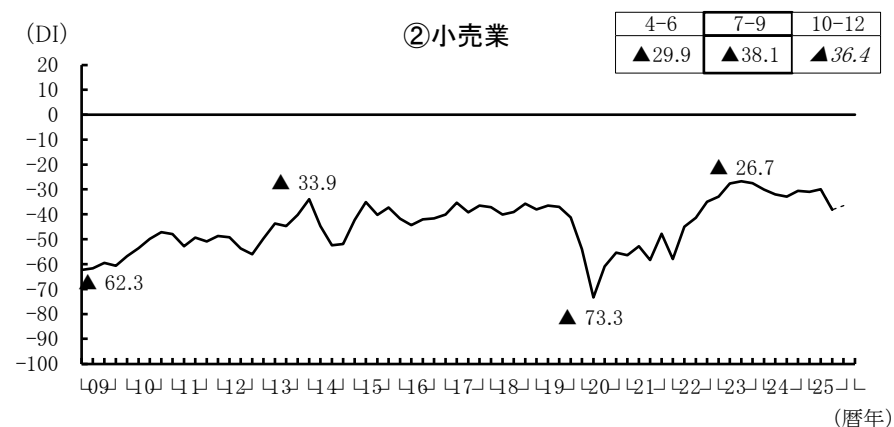
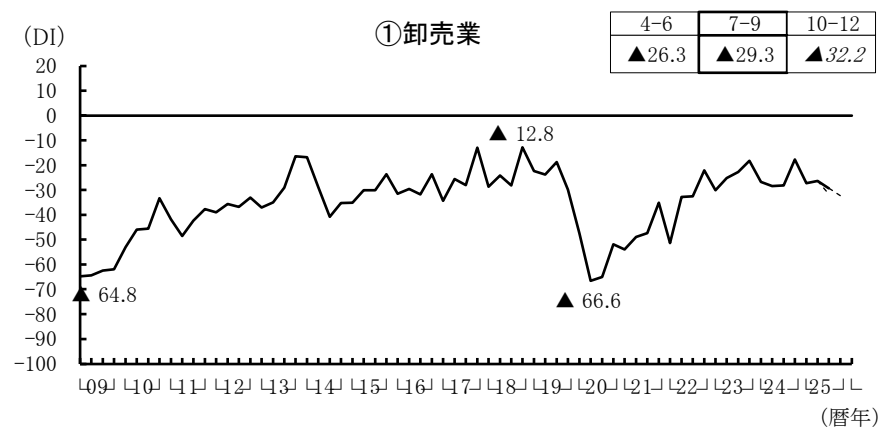
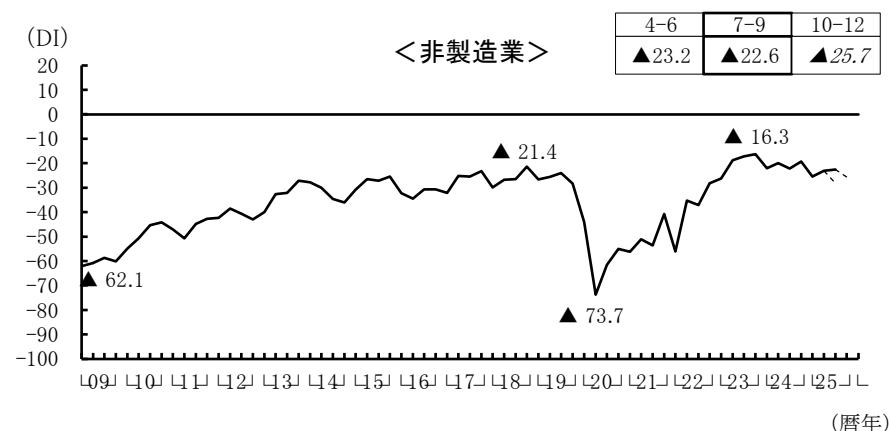
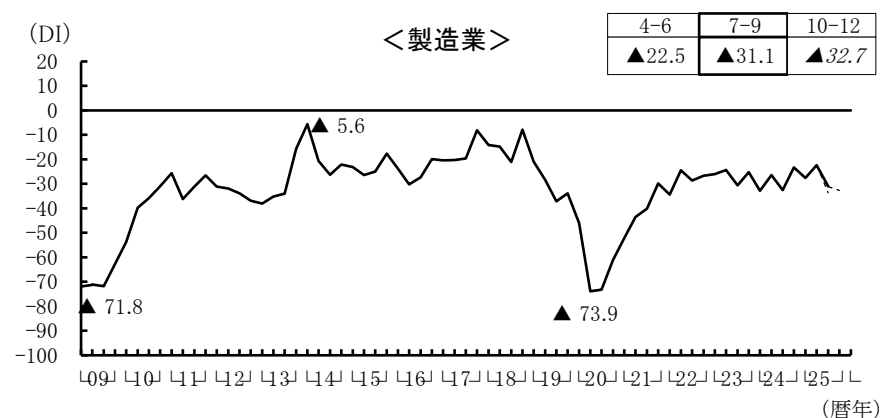
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

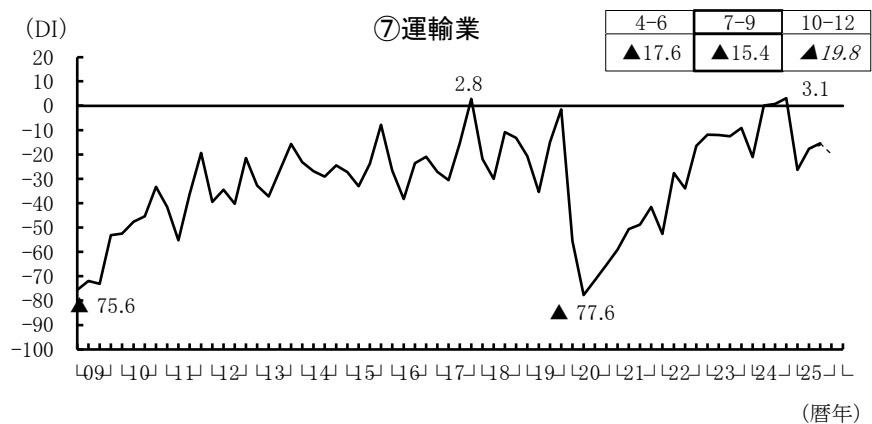
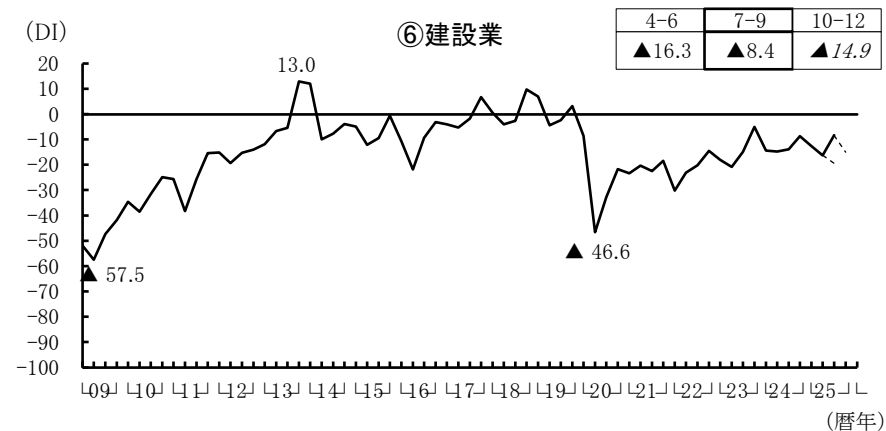
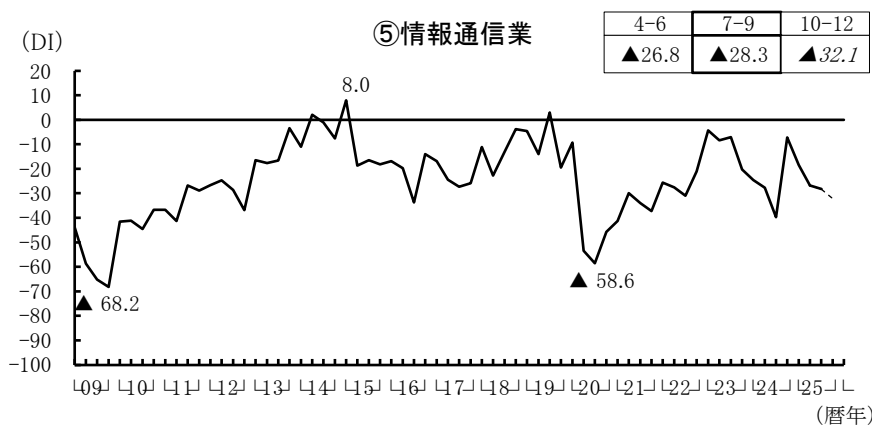
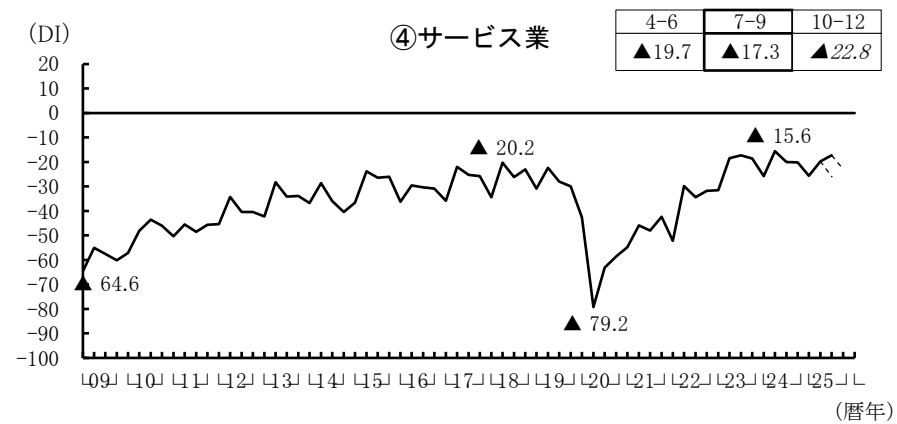
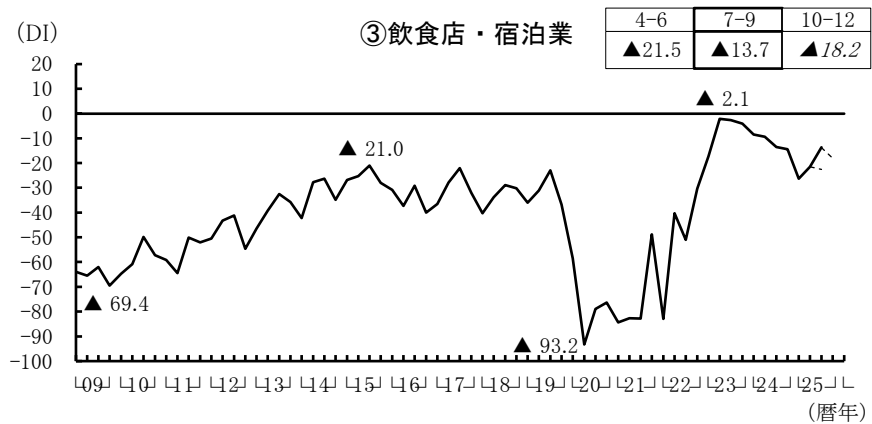


（注）業況判断DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

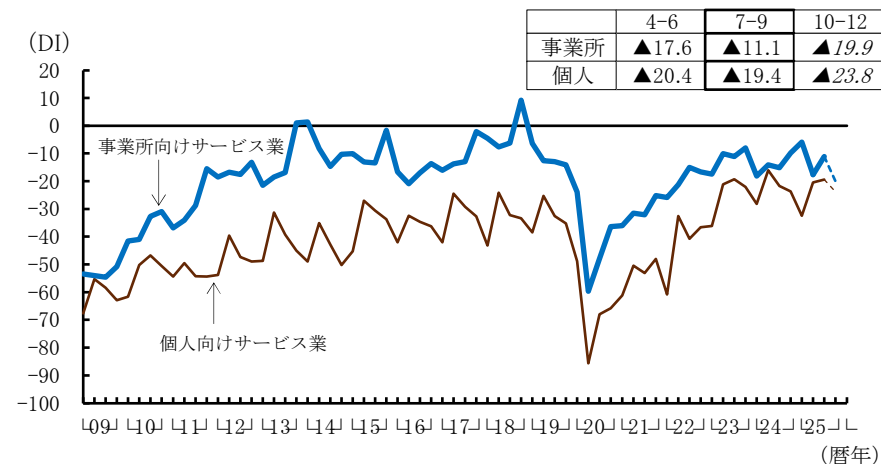
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲31.1）はマイナス幅が拡大した一方、非製造業（▲22.6）はマイナス幅が縮小した。
非製造業を構成する大分類業種は、飲食店・宿泊業、サービス業、建設業、運輸業の4業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



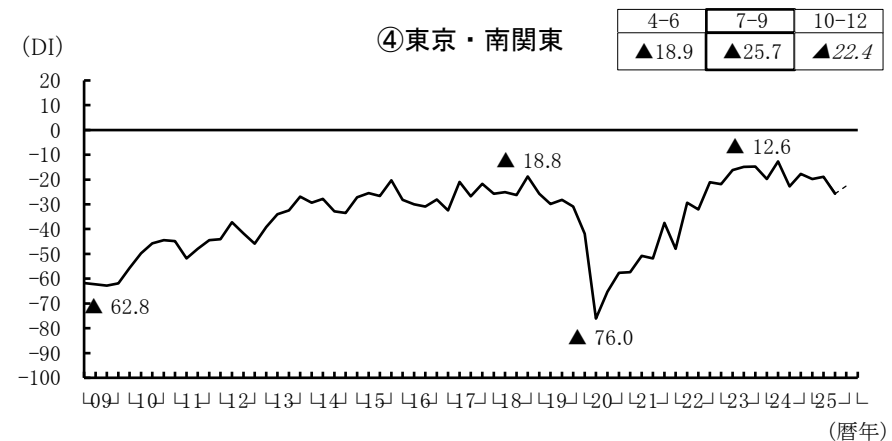
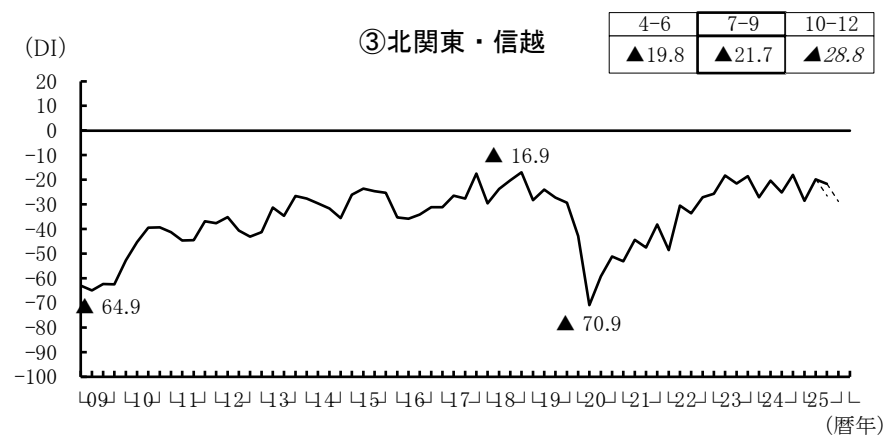
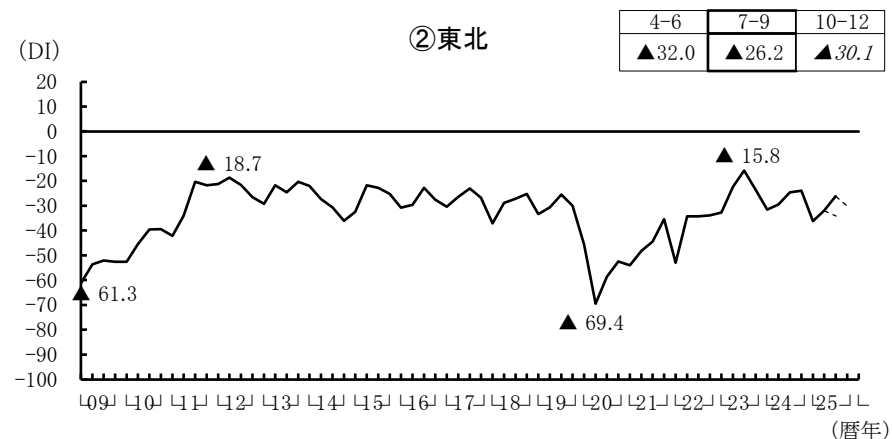
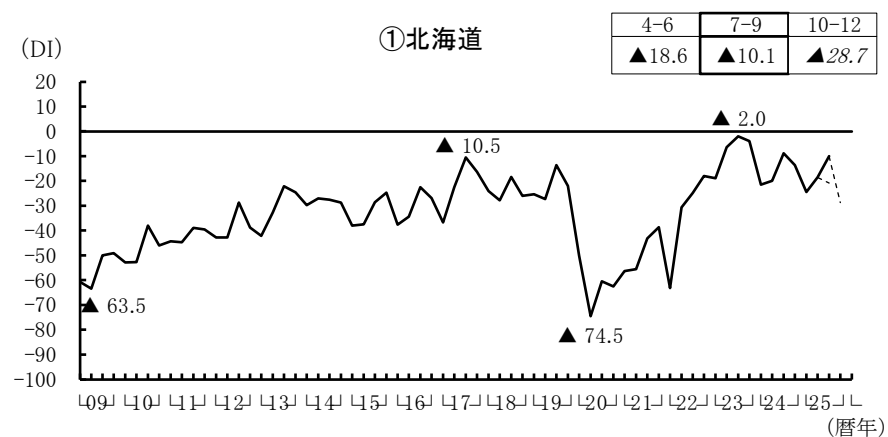


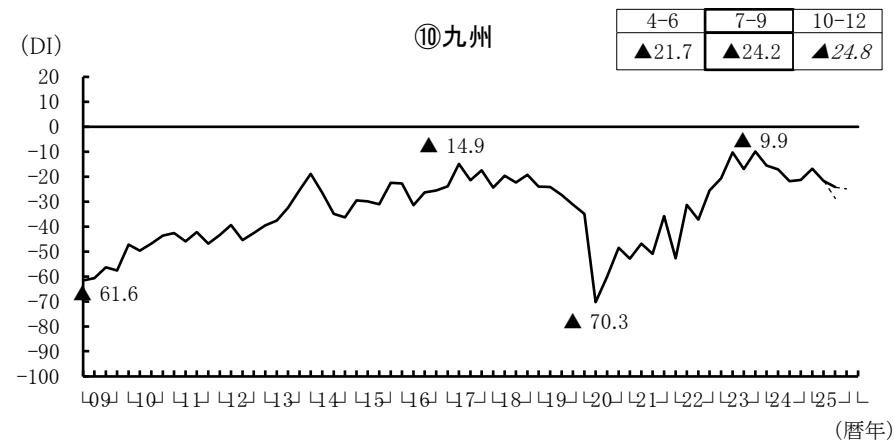
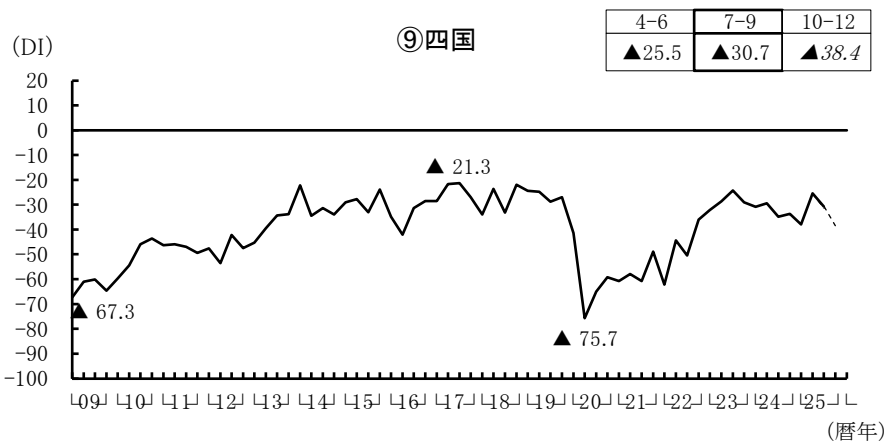
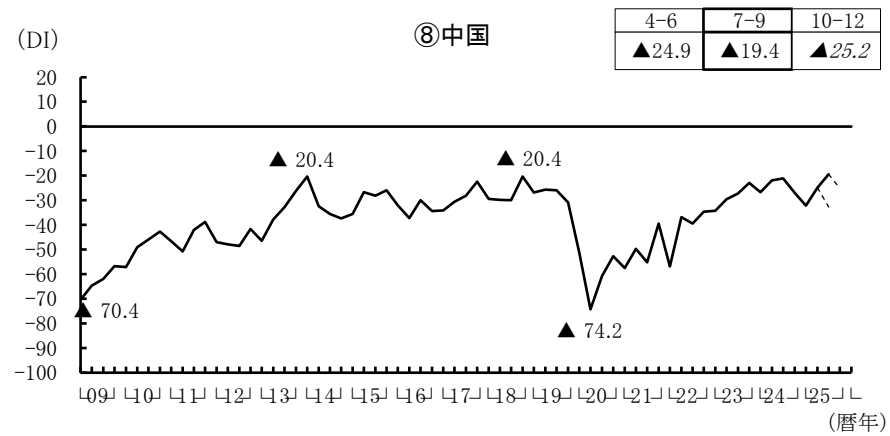
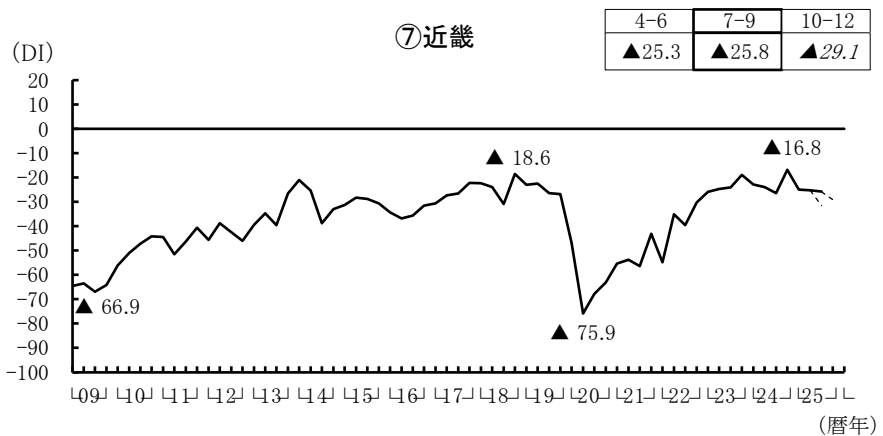
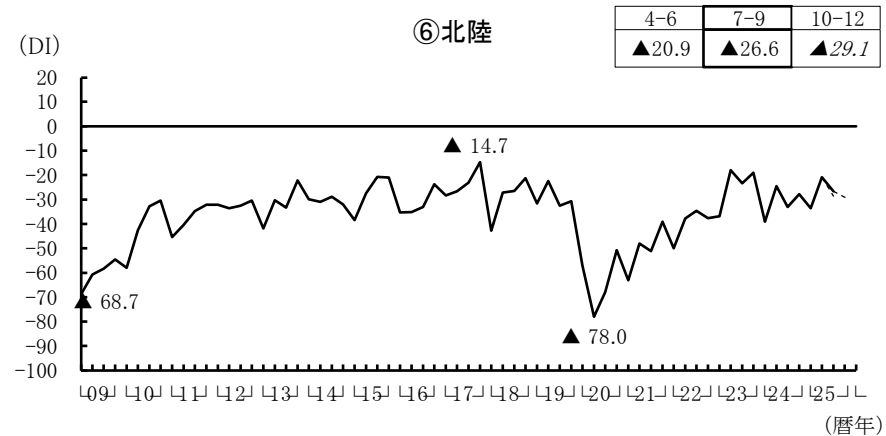
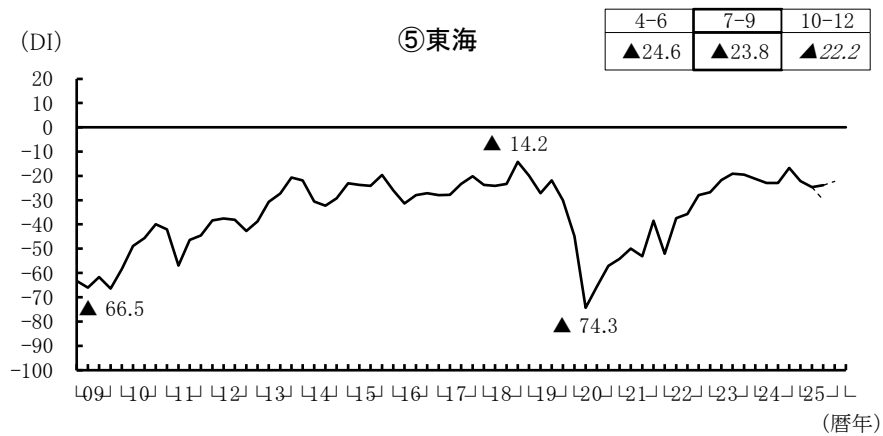
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北関東・信越、東京・南関東、北陸、近畿、四国、九州でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、東京・南関東、東海を除く8地域で、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

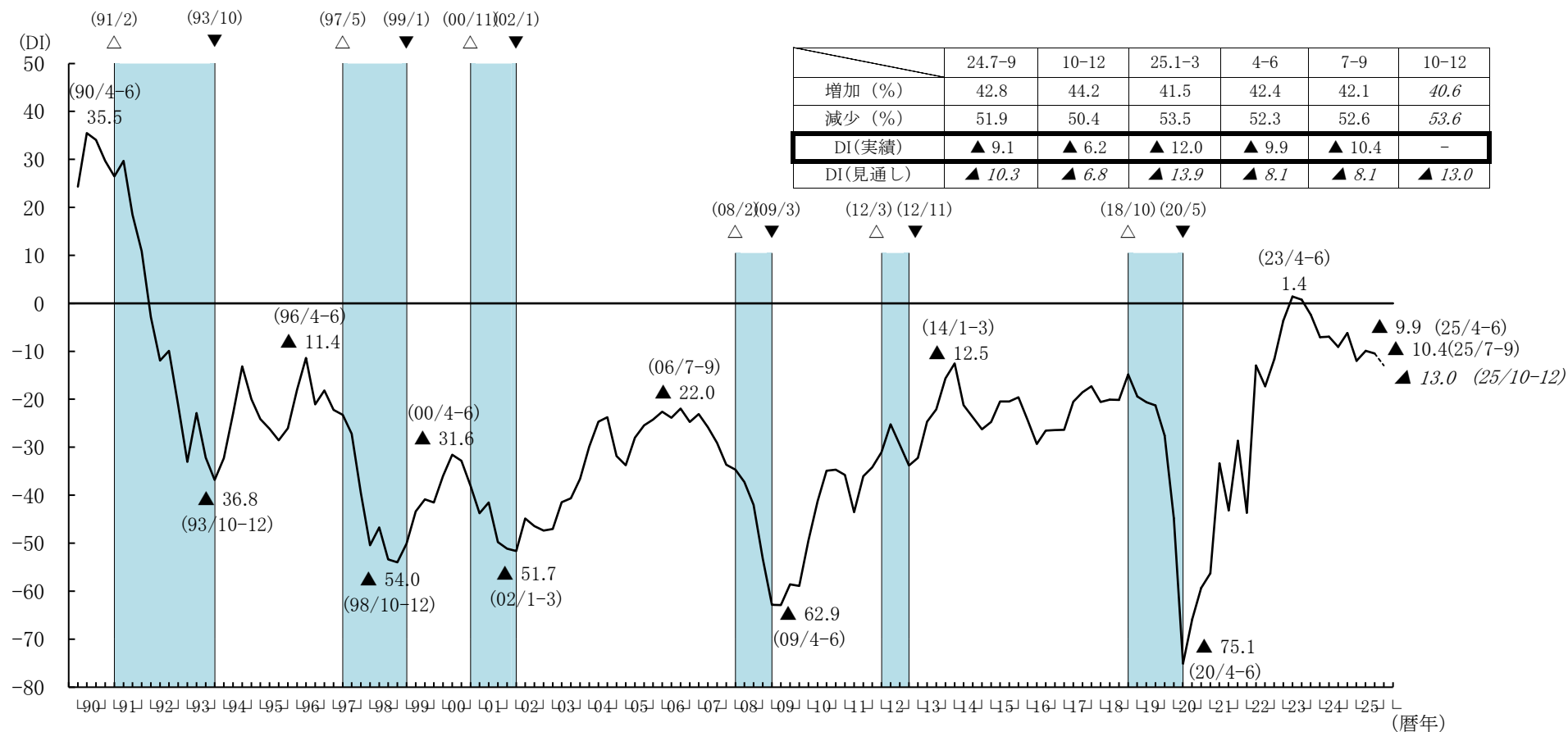




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が0.5ポイント拡大し、▲10.4となった。
- 来期も、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）

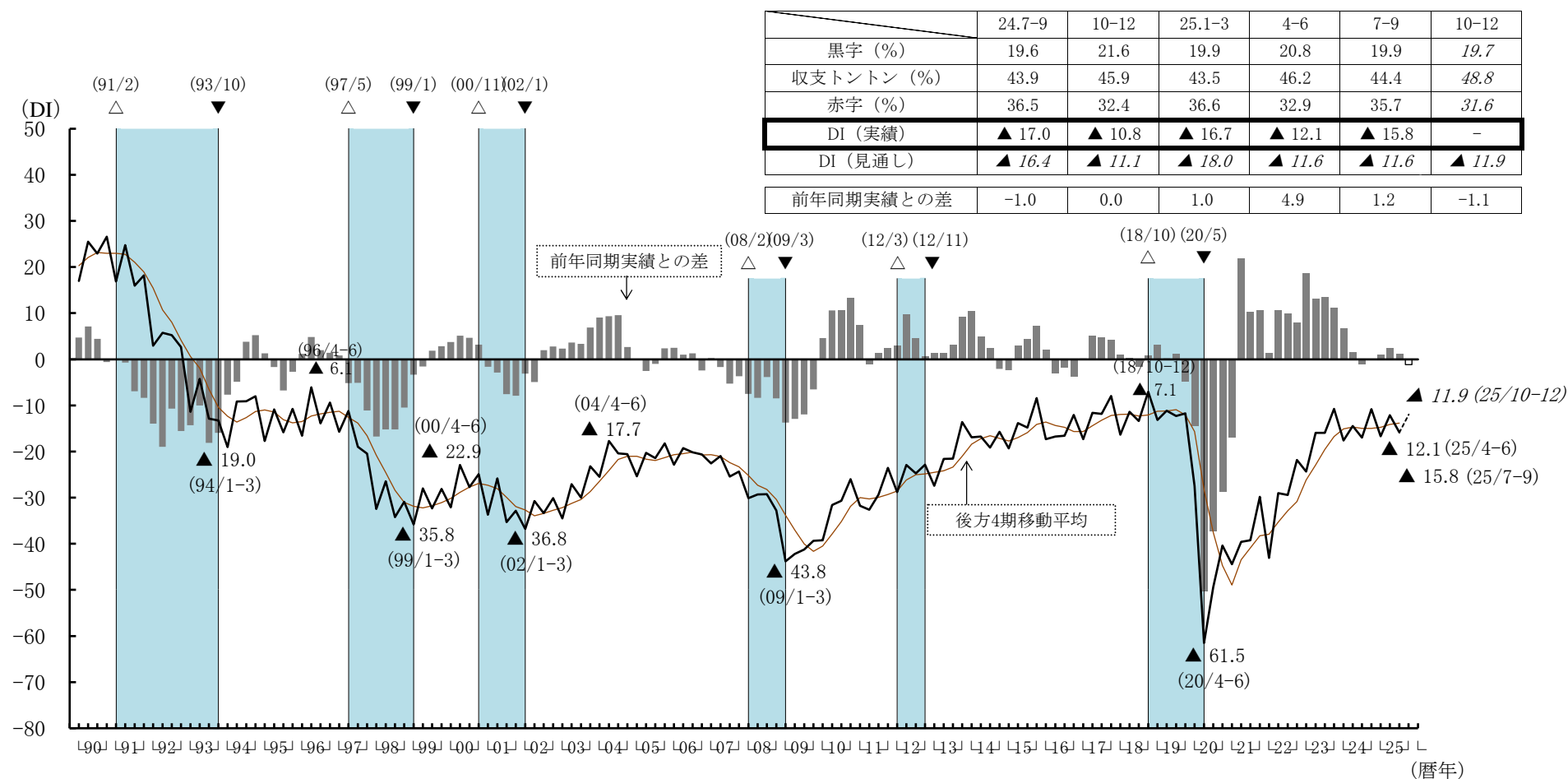


(注) 売上DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が3.7ポイント拡大し、▲15.8となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

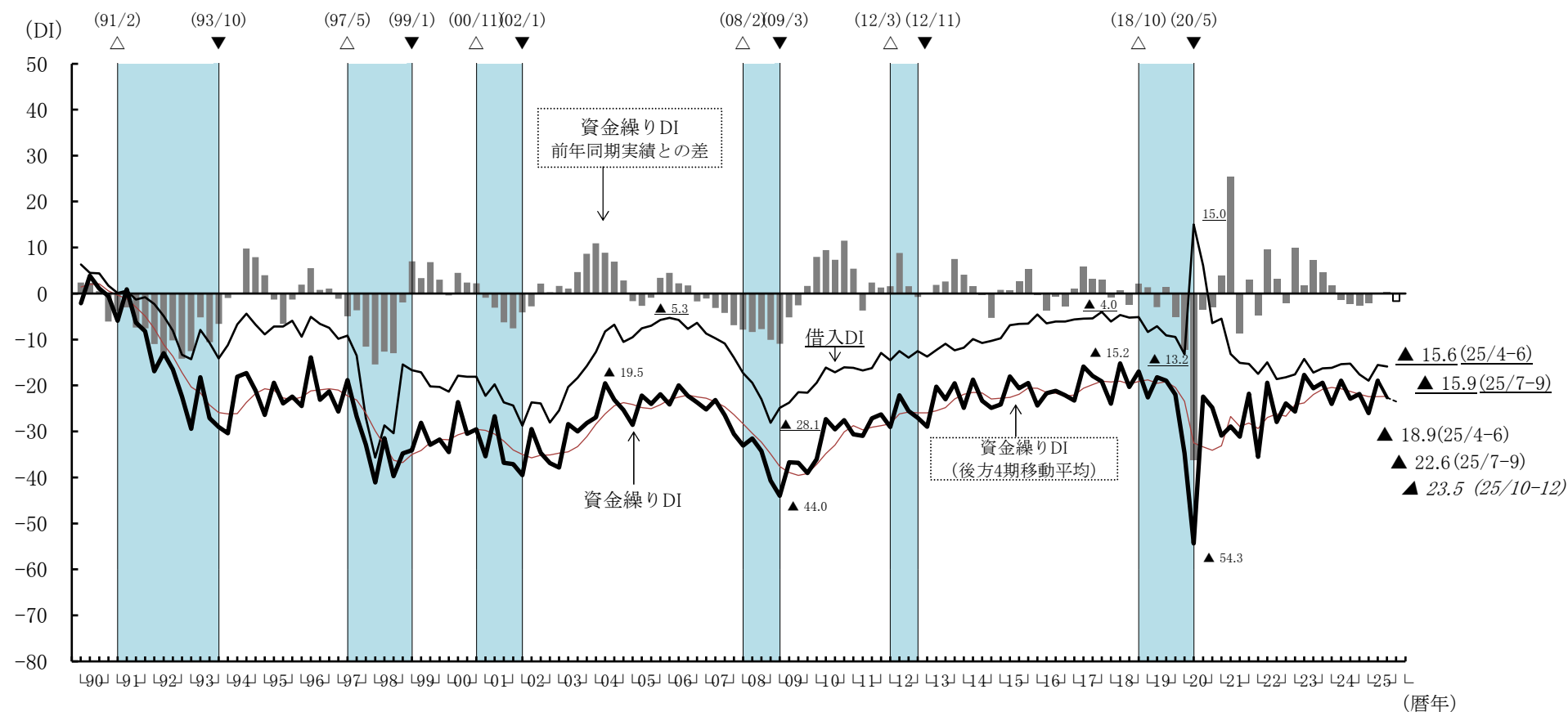
図－5 採算DIの推移（全業種計）



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が3.7ポイント拡大し、▲22.6となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が0.3ポイント拡大し、▲15.9となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）



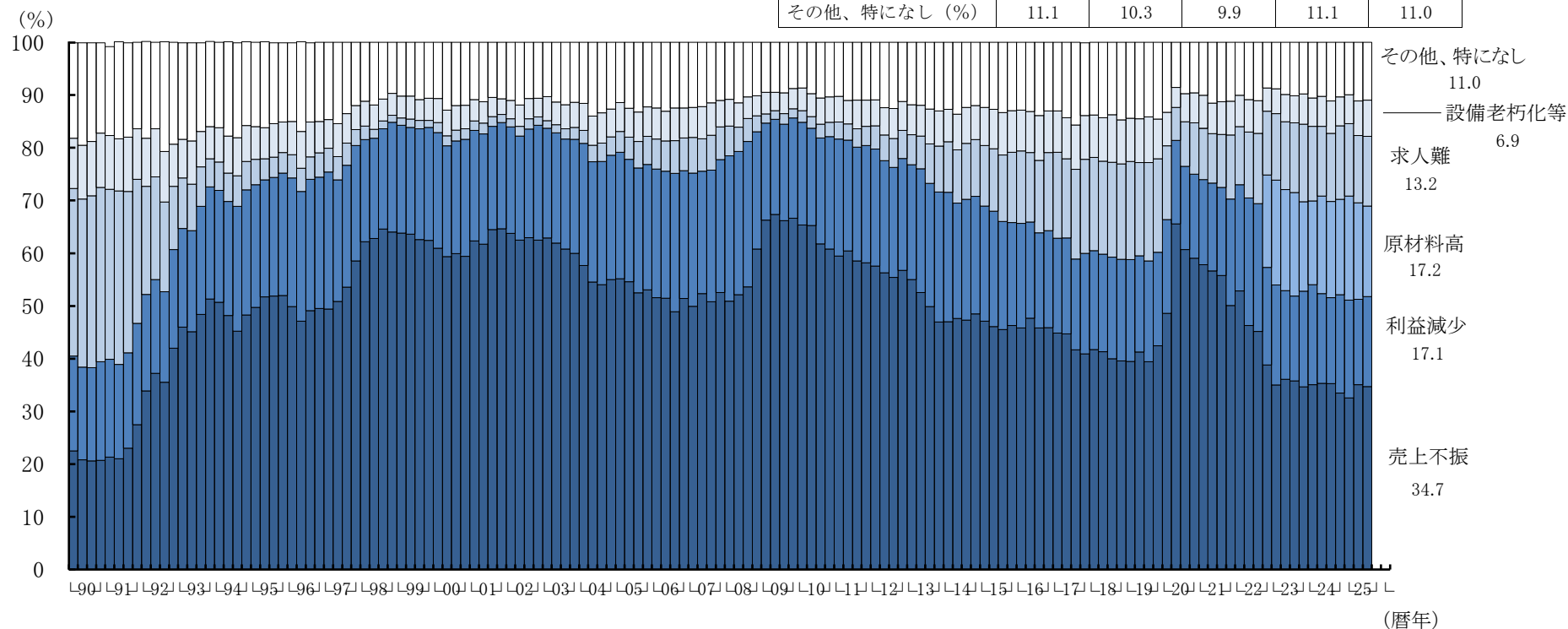
- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が34.7%と最も多く、次いで、「原材料高」（17.2%）、「利益減少」（17.1%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計）

	24.7-9	10-12	25.1-3	4-6	7-9
売上不振（%）	35.2	33.5	32.5	35.1	34.7
利益減少（%）	16.3	18.7	18.6	16.2	17.1
原材料高（%）	18.3	18.1	19.8	18.3	17.2
求人難（%）	12.9	13.9	13.8	12.8	13.2
設備老朽化等（%）	6.2	5.5	5.4	6.5	6.9
その他、特になし（%）	11.1	10.3	9.9	11.1	11.0

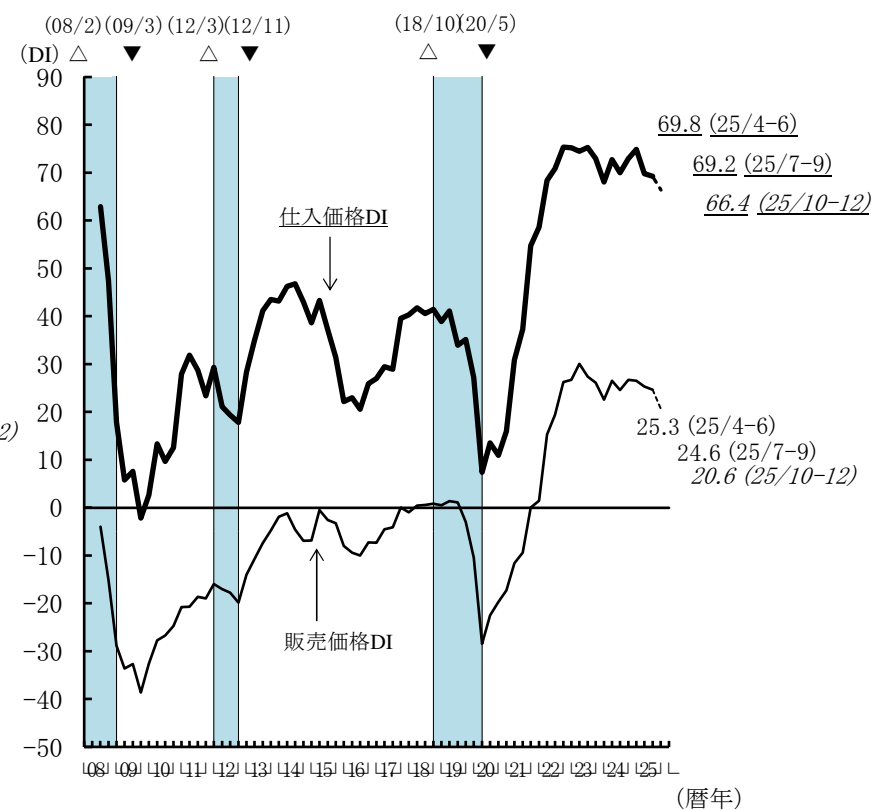
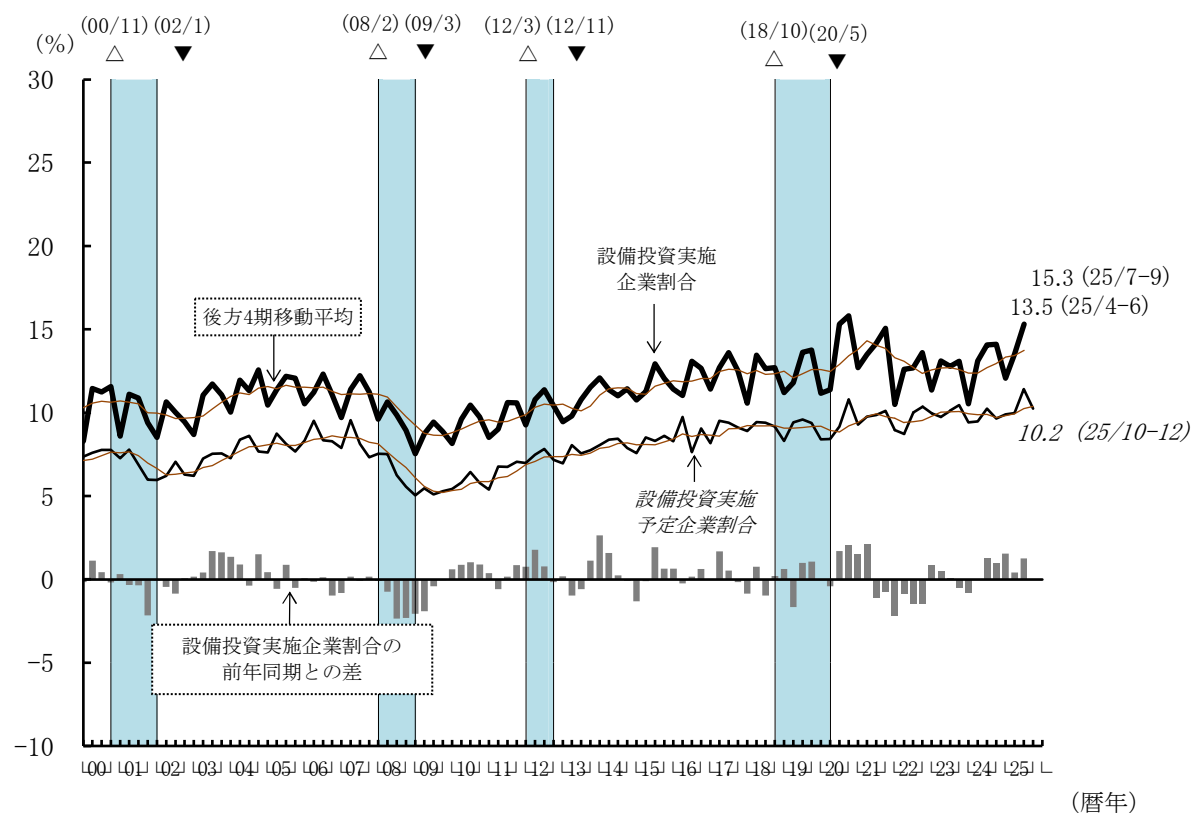


- (注) 1 2022年10－12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から1.8ポイント上昇し、15.3%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.7ポイント低下し、24.6となった。来期も低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、0.6ポイント低下し、69.2となった。来期も低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 販売価格DIおよび仕入価格DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
- 2 2008年7－9月期から調査を実施。

中小企業編

(2025年7－9月期実績、2025年10－12月期および2026年1－3月期見通し)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、
持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2025年9月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,483社
 有 効 回 答 数 5,192 社 [回答率 38.5 %]

＜業 種 構 成＞

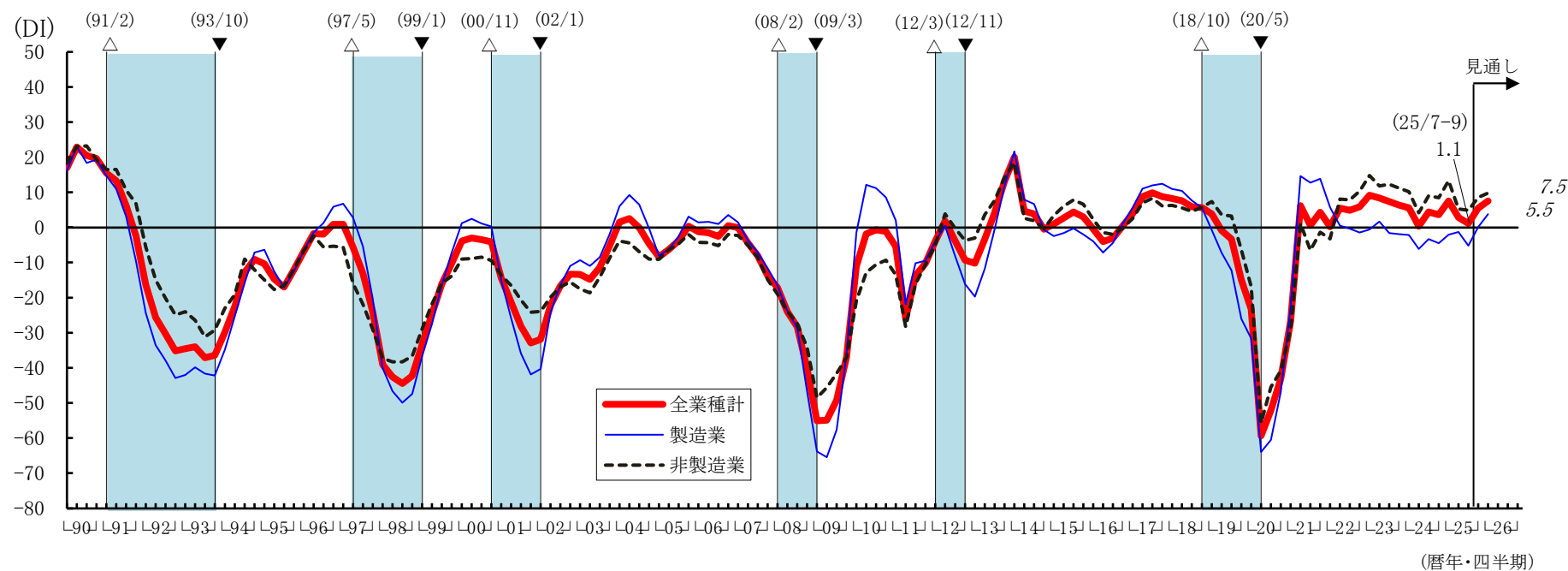
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,626 社	1,917 社	(構成比	36.9 %)
鉱 業	11 社	7 社	(同	0.1 %)
建 設 業	1,320 社	573 社	(同	11.0 %)
運 送 業	841 社	340 社	(同	6.5 %)
水 運 業	189 社	82 社	(同	1.6 %)
倉 庫 業	58 社	32 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	383 社	101 社	(同	1.9 %)
ガ ス 供 給 業	6 社	2 社	(同	0.0 %)
不 動 産 業	756 社	256 社	(同	4.9 %)
宿泊・飲食サービス業	845 社	274 社	(同	5.3 %)
卸 売 業	1,799 社	692 社	(同	13.3 %)
小 売 業	932 社	320 社	(同	6.2 %)
サ ー ビ ス 業	1,717 社	596 社	(同	11.5 %)

1 業況判断

- 今期（2025年7－9月期）の業況判断DIは、前期（2025年4－6月期）から1.8ポイント低下し、1.1となった。
- 来期（2025年10－12月期）は5.5と上昇し、来々期（2026年1－3月期）は7.5となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9 (前回見通し)	2025/10-12 (前回見通し)	2026/1-3
業況判断DI (季節調整値)	4.4	3.6	7.5	2.9	1.1 (3.2)	5.5 (7.0)	7.5
製 造 業	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 5.2 (▲ 2.5)	0.1 (4.5)	3.8
非 製 造 業	9.0	8.5	13.3	5.2	4.9 (6.9)	8.5 (9.7)	9.8



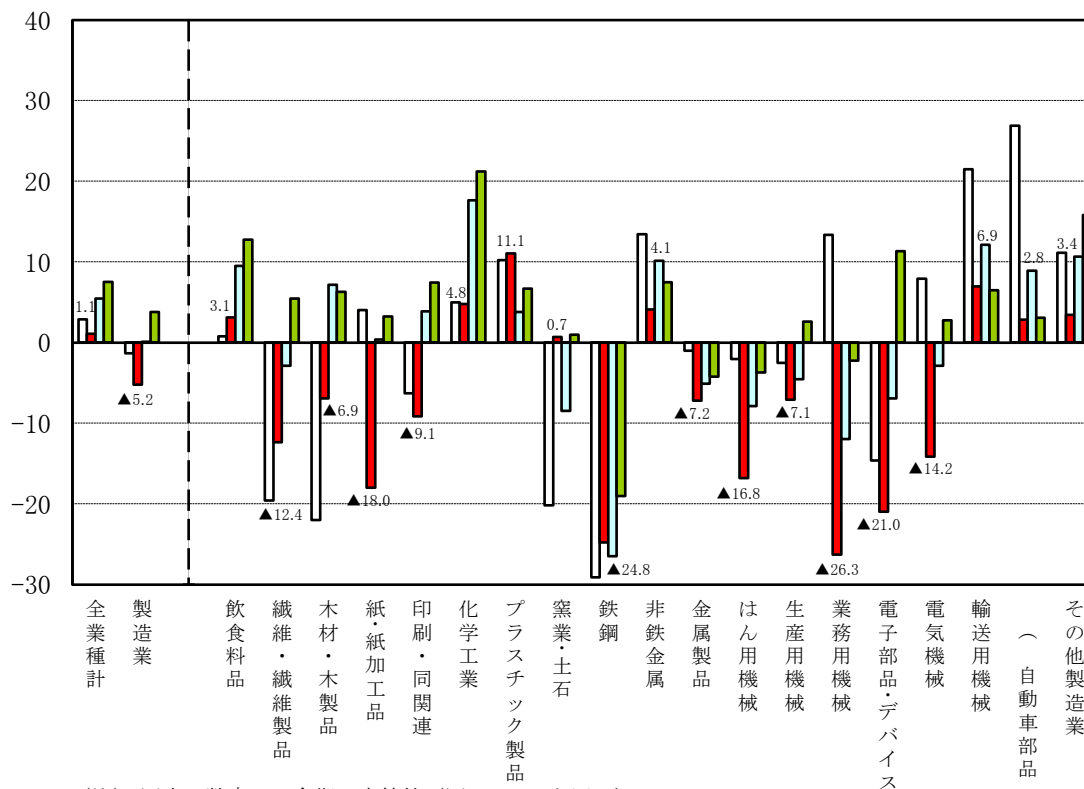
- (注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値（図－4～6、8も同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、窯業・土石、木材・木製品、繊維・繊維製品等が上昇した。一方、業務用機械、電気機械、紙・紙加工品等は低下した。
- 非製造業は、倉庫業、建設業、サービス業等が低下した。

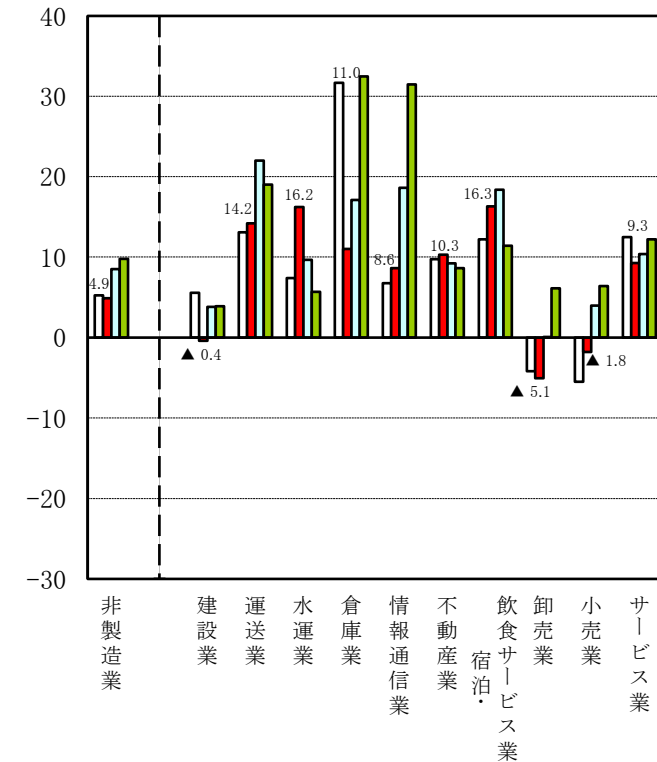
図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



－製造業－
(DI)



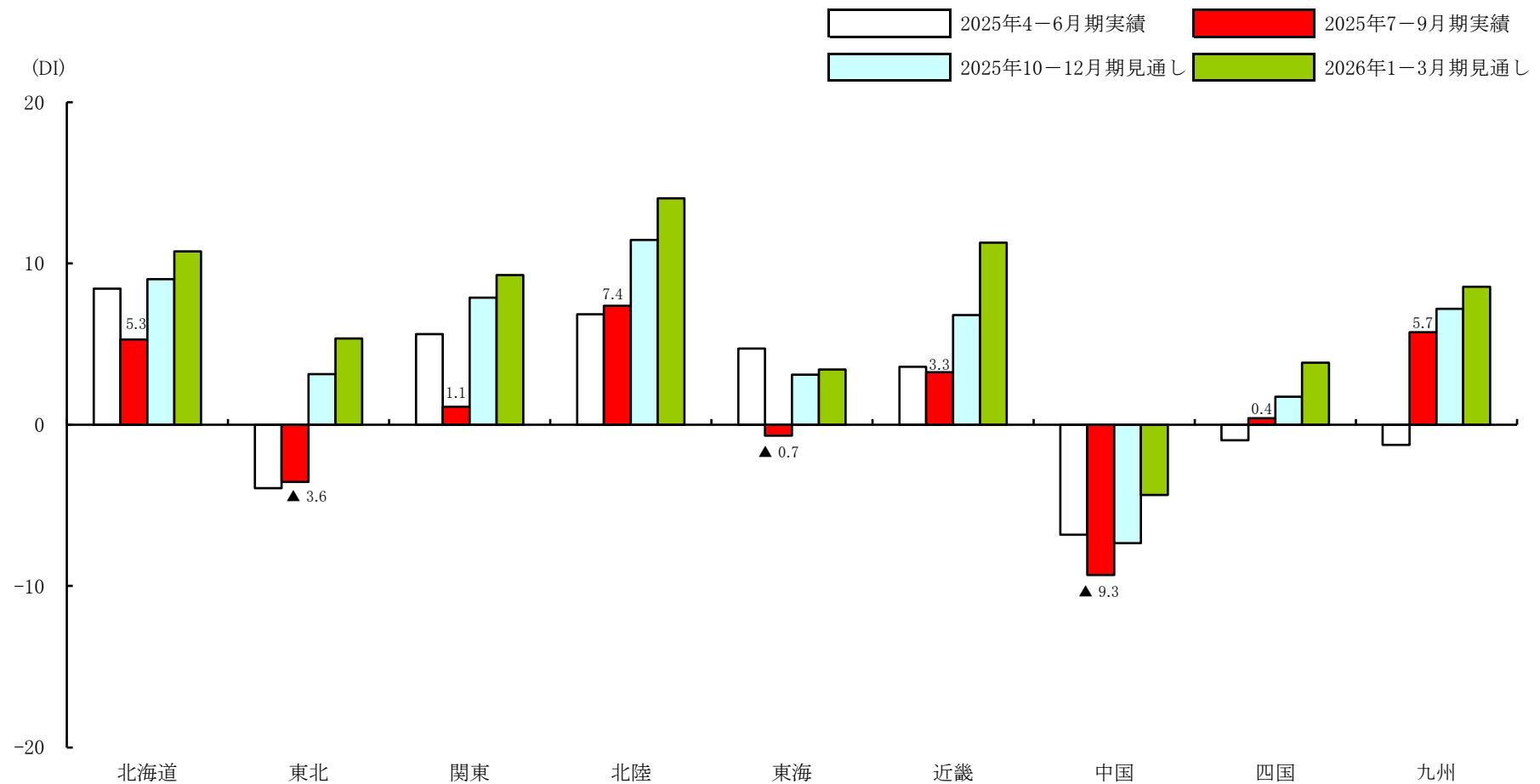
－非製造業－
(DI)



（注） 図中の数字は、今期の実績値（図－3、7、9も同じ）。

- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、関東、東海、近畿、中国の5地域で低下した。
- 来期は、すべての地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

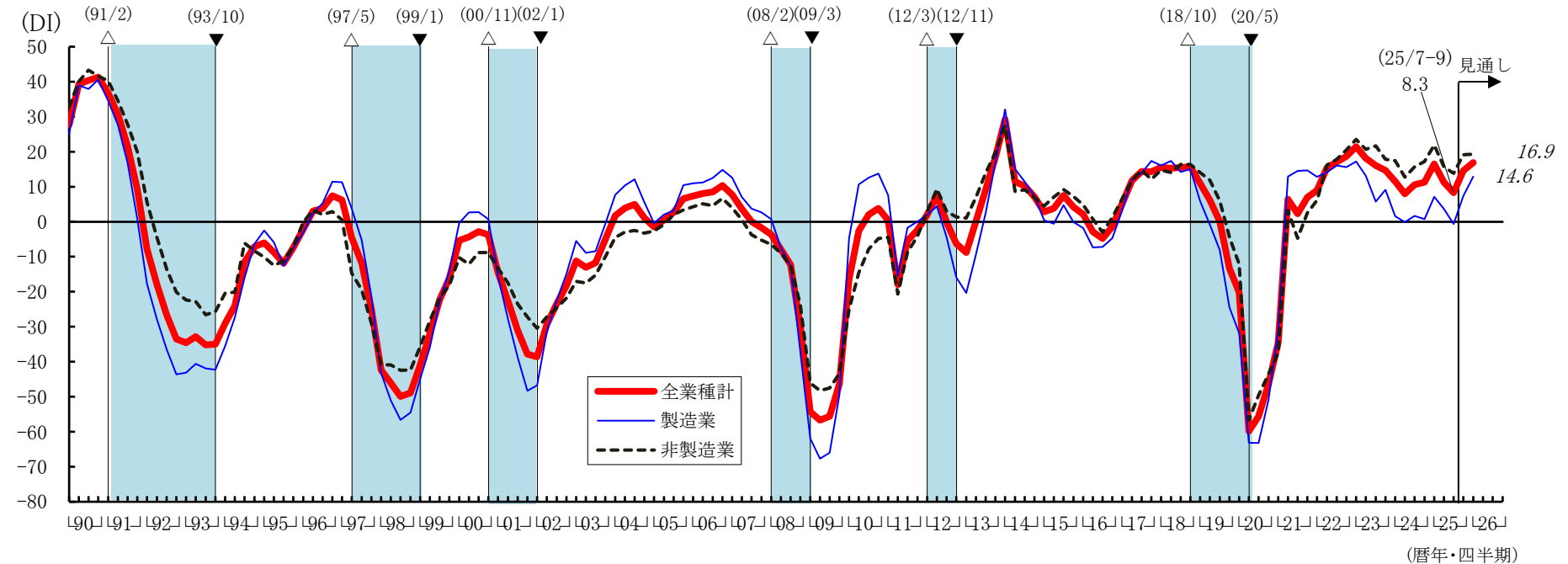


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から3.0ポイント低下し、8.3となった。
- 来期は14.6と上昇し、来々期は16.9となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9（前回見通し）	2025/10-12（前回見通し）	2026/1-3
売上DI（季節調整値）	10.6	11.2	16.5	11.3	8.3（13.5）	14.6（15.4）	16.9
製 造 業	1.6	0.8	7.1	3.7	▲ 0.7（5.2）	7.3（10.2）	12.9
非 製 造 業	15.6	17.2	21.9	15.7	13.8（18.4）	19.1（18.4）	19.3



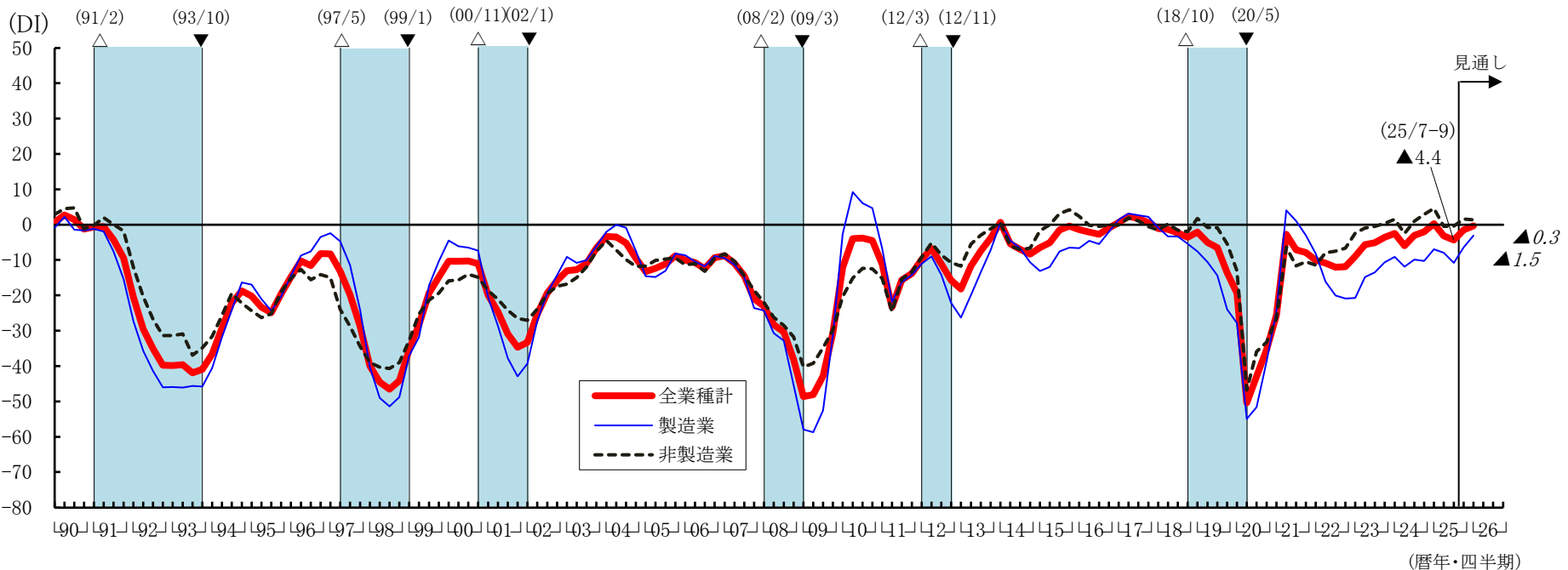
（注）売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から1.2ポイントマイナス幅が拡大し、▲4.4となった。
- 来期は▲1.5とマイナス幅が縮小し、来々期は▲0.3となる見通しである。

図ー5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9 (前回見通し)	2025/10-12 (前回見通し)	2026/1-3
純益率DI (季節調整値)	▲ 3.0	▲ 2.0	0.3	▲ 3.2	▲ 4.4 (▲ 1.7)	▲ 1.5 (1.4)	▲ 0.3
製 造 業	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 10.8 (▲ 7.7)	▲ 6.4 (▲ 1.7)	▲ 3.1
非 製 造 業	1.0	2.9	4.6	▲ 0.5	▲ 0.4 (2.0)	1.6 (3.5)	1.4



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

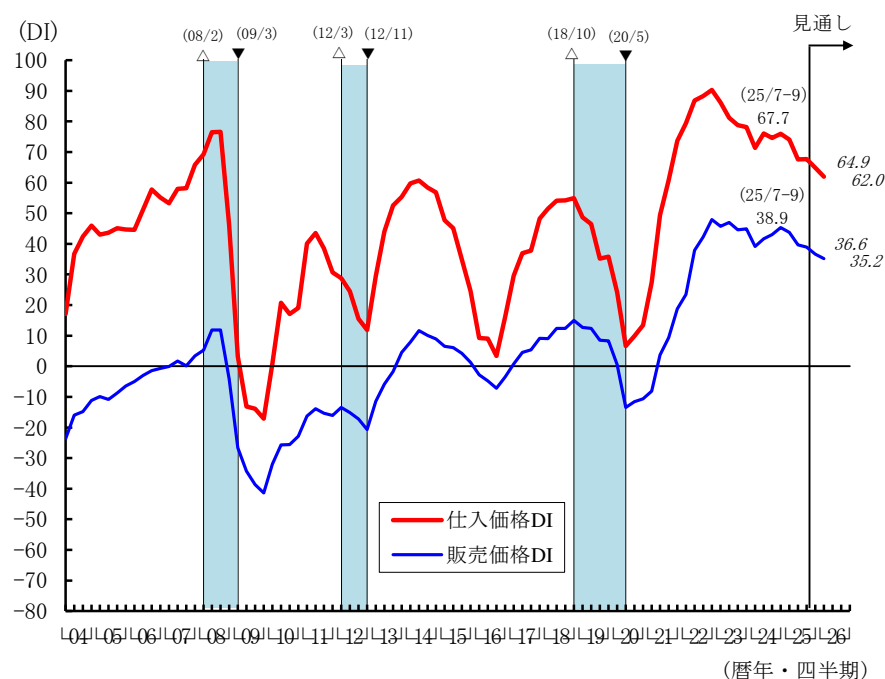
2 純益率とは、当該期間内の純利益を同期間内の売上高で割った比率を指す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から0.8ポイント低下し、38.9となった。仕入価格DIは前期からほぼ横ばいで推移し、67.7となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは、前期から0.6ポイント上昇し、1.1となった。長期借入難易DIと短期借入難易DIは、ともに前期から上昇した。

図-6 価格関連DIの推移（原数値）

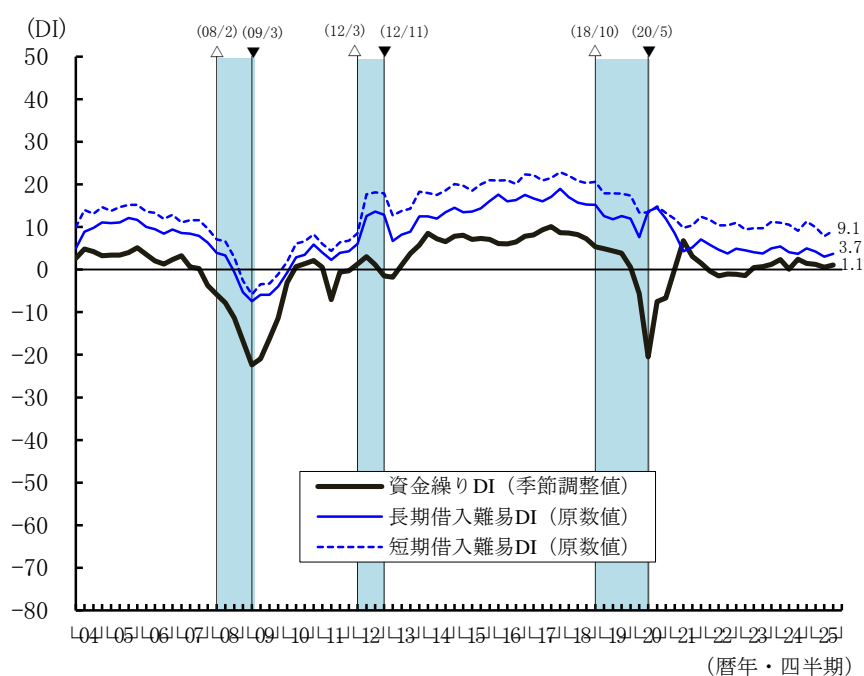
						見通し	
	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
販売価格DI	43.0	45.3	43.7	39.7	38.9	36.6	35.2
仕入価格DI	74.6	76.0	74.1	67.6	67.7	64.9	62.0



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で
「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 仕入価格における2025年1-3月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。

図-7 金融関連DIの推移

	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9
資金繰りDI (季節調整値)	2.4	1.5	1.2	0.5	1.1
長期借入難易DI (原数値)	3.7	5.0	4.2	3.0	3.7
短期借入難易DI (原数値)	9.1	11.3	9.9	7.8	9.1

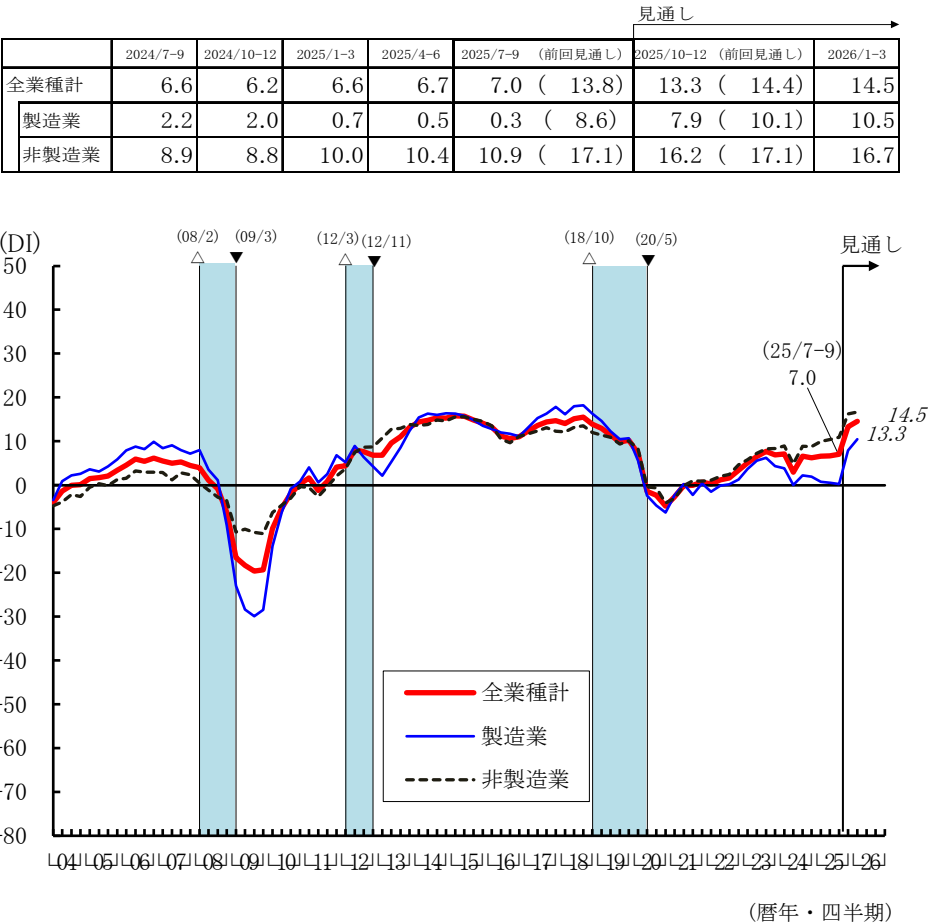


- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。

5 雇用、設備

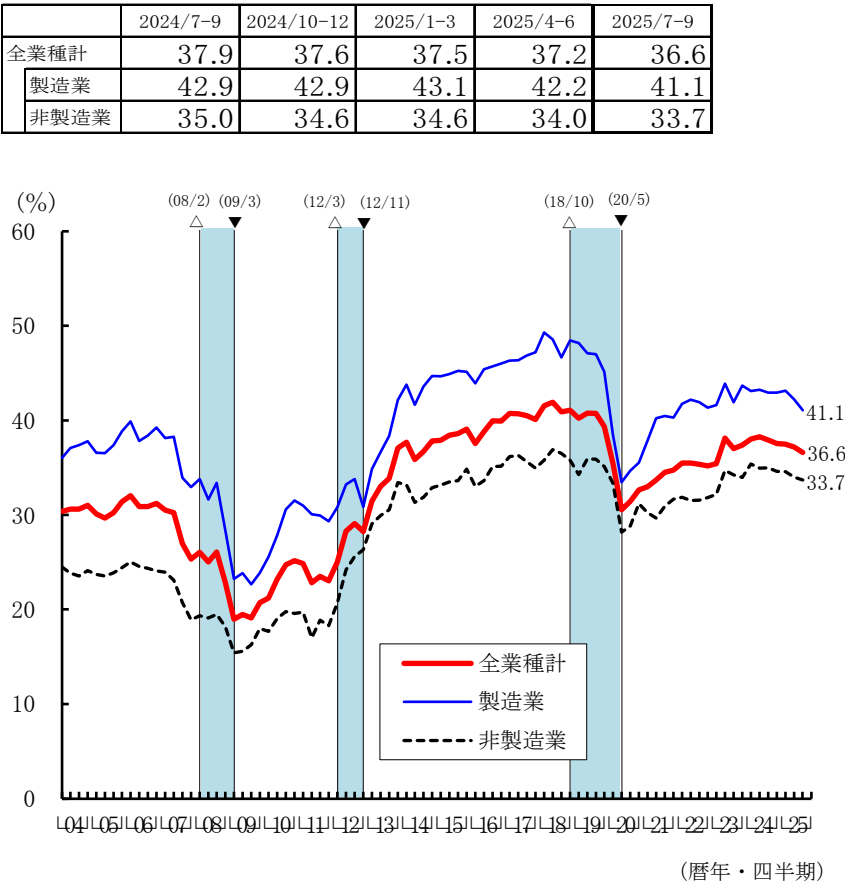
- 今期の従業員DIは、前期からほぼ横ばいで推移し、7.0となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から0.6ポイント低下し、36.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）



(注) 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

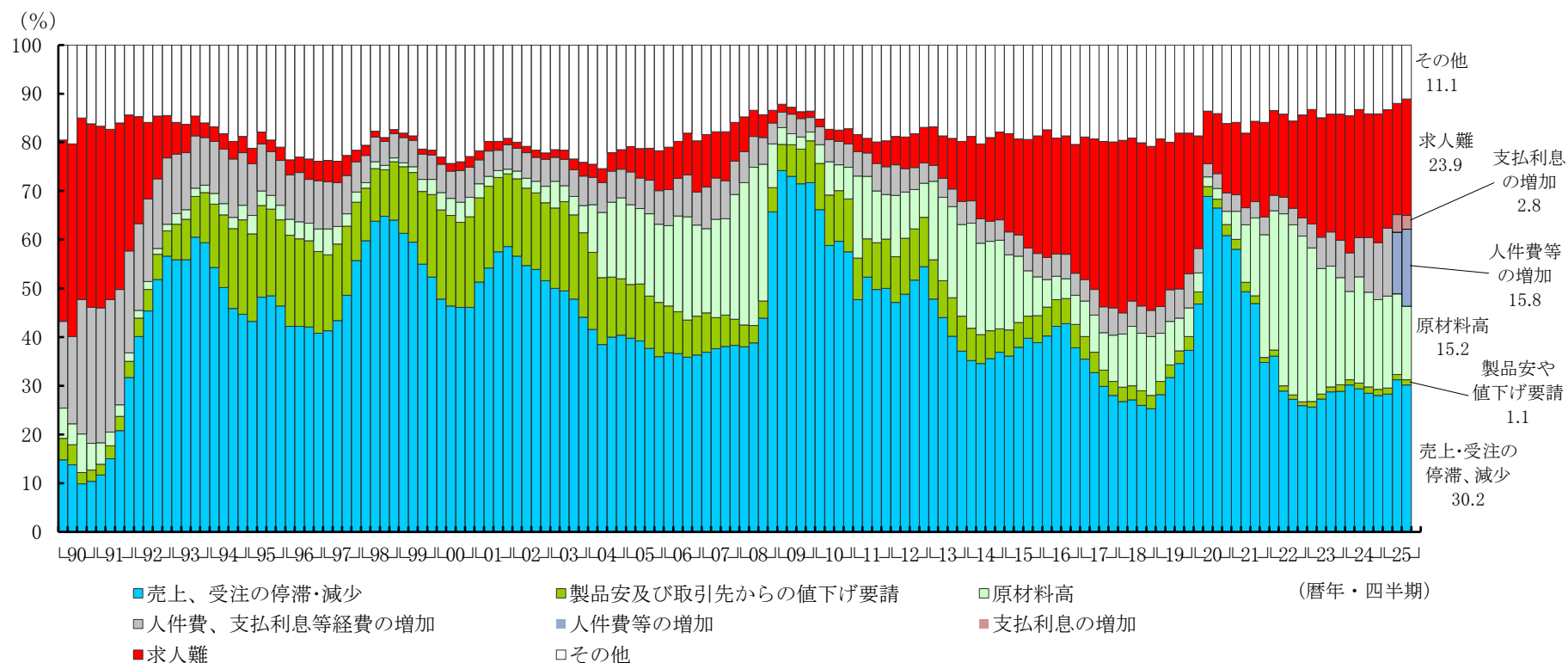
図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）



6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が30.2%と最も多く、次いで、「求人難」（23.9%）、「人件費等の増加」（15.8%）、「原材料高」（15.2%）となっている。
- 前回調査と比べると、「人件費等の増加」は3.1ポイント上昇し、「求人難」は1.0ポイント上昇した。

図－10 経営上の問題点の推移



- (注) 1 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。
 2 「その他」は、「生産能力の不足」「合理化不足」「代金回収の悪化」「借入難」「その他」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。